

# 決算情報

1999年3月期(平成11年3月期)中間決算情報

## 平成11年3月期 中間決算短信

伊藤忠商事株式会社 上場取引所  
(東京)(大阪)(名古屋)(京都)(広島)(福岡)(新潟)(札幌)

コード番号 8001

本社所在地 大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号

問合せ先 広報部長 TEL  
井坂 博恭 (03)3497-7291

中間決算  
取締役会開催日 平成10年11月17日

中間配当制度 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

### 1. 10年9月中間期の業績(平成10年4月1日～平成10年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	(対前年 中間期 増減率)	営業利益	(対前年 中間期 増減率)	経常利益	(対前年 中間期 増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年9月中間期	6,324,301	(△8.8)	12,259	(17.9)	25,069	(30.0)
9年9月中間期	6,935,057	(3.9)	10,394	(2.4)	19,280	(△4.4)
10年3月期	14,465,555		17,144		79,873	

	中間(当期)純利益	(対前年中間期 増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
10年9月中間期	1,488	(△73.1)	1 04	中間財務諸表作成基準
9年9月中間期	5,531	(6.9)	3 88	中間財務諸表作成基準
10年3月期	△14,718		△10 33	—

(注)

- 期中平均株式数 10年9月中間期 1,425,349,874株  
9年9月中間期 1,425,349,874株  
10年3月期 1,425,349,874株

- 会計処理の方法の変更 有

会計処理の方法の変更の内容については貸借対照表の頁を参照下さい。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
10年9月中間期	0 00	—
9年9月中間期	3 00	—
10年3月期	—	6円00銭

(注)

10年9月中間期配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
10年9月中間期	3,896,165	382,032	9.8	268	03
9年9月中間期	4,063,653	409,346	10.1	287	19
10年3月期	4,212,825	384,820	9.1	269	98

(注)

## 1. 期末発行済株式数

10年9月中間期 1,425,349,874株

9年9月中間期 1,425,349,874株 (額面株式、1単位の株式数:千株)

10年3月期 1,425,349,874株

## 2. 中間期末の有価証券の評価損益 △42,721百万円

## 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 一百万円

デリバティブ取引の評価損益につきましては、現在作成中であります。

## 2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
11年3月期	13,500,000	50,000	7,000	注) 3～6 00	注) 3～6 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円91銭

(注)1株当たり期末配当金は、3円～6円を予定しております。

## 平成10年上半期の業績(概要)

## 1. 概況

当上半期の我が国経済は、景気後退が一層明瞭となり、個人消費、住宅投資は不振を極めました。また、低調な公共投資や民間設備投資の冷え込みの中、一連の金融再生関連法案の審議の遅れも響き、期中、株価の低迷と円安傾向が続きました。

海外経済につきましては、世界的な金融危機の広がりが生じる中で、米国は株価下落の影響もあり、景気拡大にやや減速感がみられました。欧州では、ドイツおよびフランスは比較的好調でしたが、英国は景気拡大がやや鈍化しました。また、アジアでは、通貨・金融危機が継続し、さらに悪化の度合を強めました。

## 2. 売上高

当上半期の売上高につきましては、個人消費の低迷、内需不振の影響を受け、国内取引で、繊維、機械、金属、木材の取引等が減少し、輸入取引では、エネルギーの取引が大幅に減少しました。一方、輸出取引では、円安の影響もあり、プラント、自動車、金属の取引等が増加しました。また、海外取引では、プラントの三国取引等が減少しました。この結果、当上半期の売上高は、前年同期比8.8%(6,108億円)減収の6兆3,243億円となりました。

## 3. 利益

国内やアジアの景気低迷の影響により、営業総利益は938億円と前年同期比5.4%(53億円)の減益となりましたが、販売費及び一般管理費は、経費削減を一層進めた結果、前年同期比72億円減少し、営業利益は123億円と前年同期比17.9%(19億円)の増益となりました。

一方、営業外損益でも、有価証券売却益は減少しましたが、金融費用が一層改善したこともあり、経常利益は、前年同期比30.0%(58億円)増益の251億円となりました。

特別損益は、経営改善策に基づく建設・不動産関連の不採算資産の整理損ならびに早期退職インセンティブ制度に伴う特別退職金を概ね計画通り計上したことに加え、東南アジア向債権に対する貸倒引当金、株価の下落に伴う有価証券の評価損等を特別損失として計上しましたが、タイム・ワナー株式の売却による投資有価証券売却益等を計上したため、差引202億円の損失となりました。

この結果、法人税等差引後の当上半期利益は、前年同期比73.1%(40億円)減益の15億円に留まりました。なお、当期の中間配当金につきましては、下半期の株価の動向、アジア情勢、国内外の景気見通し等が極めて不透明な経営環境に鑑み、見送りと致しました。